

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年4月11日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自平成25年12月1日至平成26年2月28日）
【会社名】	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー
【英訳名】	ADTEC PLASMA TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 修逸
【本店の所在の場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084) 945 - 1359
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務・経理部長 中山 浩之
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084) 945 - 1359
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務・経理部長 中山 浩之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成24年9月1日 至平成25年2月28日	自平成25年9月1日 至平成26年2月28日	自平成24年9月1日 至平成25年8月31日
売上高 (千円)	1,591,316	2,092,966	3,741,972
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	60,794	108,693	129,936
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失 ( ) (千円)	71,202	62,563	89,100
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,645	83,809	21,369
純資産額 (千円)	2,242,347	2,349,177	2,265,361
総資産額 (千円)	4,586,695	5,285,677	4,388,202
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	82.95	72.88	103.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	46.8	42.2	49.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	93,772	442,445	59
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,540	190,503	65,099
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	288,583	673,524	154,250
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	866,564	870,134	810,463

回次	第29期 第2四半期連結 会計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年12月1日 至平成25年2月28日	自平成25年12月1日 至平成26年2月28日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	2.03	35.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第29期第2四半期連結累計期間及び第29期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第30期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当第2四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。
5. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策や金融政策を背景に円高修正、株高が進行し、企業収益や個人消費の改善が見られるなど、回復基調で推移いたしました。世界経済は、米国及び欧州地域の経済環境は持ち直しの兆しがあるものの、新興国経済の成長率が鈍化するなど、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要が好調に推移し、主要半導体メーカーの設備投資が積極的に実施されるなど、回復基調で推移いたしました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、研究機関向けの加速器用電源及び医療機関向けの粒子線がん治療装置用電源の出荷など、引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,092,966千円（前年同期比31.5%増加）、営業利益は85,056千円（前年同期は営業損失91,169千円）、経常利益は108,693千円（前年同期は経常損失60,794千円）、四半期純利益は62,563千円（前年同期は四半期純損失71,202千円）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 （自平成24年9月1日 至平成25年2月28日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成25年9月1日 至平成26年2月28日）
	金額（千円）	金額（千円）
売上高	1,591,316	2,092,966
売上総利益	478,419	701,107
営業利益又は営業損失（ ）	91,169	85,056
経常利益又は経常損失（ ）	60,794	108,693
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	71,202	62,563

セグメントの業績は、次のとおりであります。

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、半導体メモリーの需要増加に伴う半導体メーカーの設備投資が回復基調で推移したことにより、売上高は1,495,039千円（前年同期比53.4%増加）、営業利益は56,714千円（前年同期は営業損失133,735千円）となりました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、研究機関及び医療機関向けの電源出荷により、売上高は597,926千円（前年同期比3.0%減少）、営業利益は27,799千円（前年同期比33.0%減少）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
半導体・液晶関連事業(当社等)	974,831	133,735	1,495,039	56,714
研究機関・大学関連事業(I D X)	616,485	41,486	597,926	27,799
合計	1,591,316	92,249	2,092,966	84,514

注1. 売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。

2. 営業利益は、各セグメントの営業利益又は営業損失( )を表しております。

(注) 文中表記について

(当社等)

当社、Adtec Technology, Inc.、Adtec Europe Limited、Phuc Son Technology Co., Ltd. 及び Hana Technology Co., Ltd. を表しております。

(I D X)

株式会社I D Xを表しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、仕掛品、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末と比較して897,474千円増加し、5,285,677千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、短期借入金及び長期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比較して813,657千円増加し、2,936,499千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比較して83,816千円増加し、2,349,177千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて59,671千円増加し、当第2四半期連結会計期間末は870,134千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は442,445千円(前年同期は93,772千円の使用)となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益112,928千円等の資金増加要因、たな卸資産の増加額575,118千円等の資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は190,503千円(前年同期は26,540千円の使用)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出169,466千円等の資金減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は673,524千円(前年同期は288,583千円の獲得)となりました。

これは、主に短期借入金の純増加額250,000千円及び長期借入れによる収入770,000千円等の資金増加要因、長期借入金の返済による支出345,432千円等の資金減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、171,496千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000
計	2,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	858,600	858,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	858,600	858,600		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年12月1日 (注)	850,014	858,600	-	835,598	-	908,160

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

## (6) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤井 修逸	広島県福山市	297,500	34.64
細羽 強	広島県福山市	35,400	4.12
アドテック プラズマ テクノロ ジー従業員持株会	広島県福山市引野町五丁目6番10号	29,800	3.47
藤井 和壽	広島県福山市	24,000	2.79
藤原 祥二	岡山県井原市	21,300	2.48
株式会社石井表記	広島県福山市神辺町旭丘5番地	14,400	1.67
島田 慎太郎	広島県福山市	13,400	1.56
崎谷 文雄	岡山県井原市	12,000	1.39
貞弘 司	栃木県佐野市	11,100	1.29
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	11,100	1.29
計	-	470,000	54.74

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 858,400	8,584	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	858,600	-	-
総株主の議決権	-	8,584	-

## 【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アドテッ ク プラズマ テ クノロジー	広島県福山市引野 町五丁目6番10号	200	-	200	0.02
計	-	200	-	200	0.02

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	970,463	1,030,134
受取手形及び売掛金	866,196	961,185
製品	420,702	381,142
仕掛品	556,856	1,109,027
原材料及び貯蔵品	681,252	726,424
前払費用	33,231	35,576
繰延税金資産	81,297	50,938
未収入金	25,330	65,810
その他	8,669	27,107
貸倒引当金	912	-
流動資産合計	3,643,087	4,387,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,089,412	1,077,930
減価償却累計額	662,076	673,229
建物及び構築物(純額)	427,336	404,701
車両運搬具	20,443	27,261
減価償却累計額	16,791	17,074
車両運搬具(純額)	3,651	10,187
工具、器具及び備品	652,740	700,901
減価償却累計額	527,002	549,598
工具、器具及び備品(純額)	125,737	151,303
土地	65,926	193,077
有形固定資産合計	622,652	759,269
無形固定資産	40,308	51,153
投資その他の資産		
投資有価証券	30,707	29,853
繰延税金資産	1,445	1,080
その他	66,399	73,159
貸倒引当金	16,398	16,188
投資その他の資産合計	82,154	87,905
固定資産合計	745,115	898,329
資産合計	4,388,202	5,285,677



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	100,299	258,507
短期借入金	850,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	439,160	483,654
未払金	73,115	65,210
未払費用	42,203	29,301
リース債務	1,718	1,381
未払法人税等	6,925	13,560
その他	37,901	42,082
流動負債合計	1,551,323	1,993,697
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	426,777	806,851
リース債務	3,332	2,647
繰延税金負債	12,243	12,885
資産除去債務	72,109	63,058
その他	7,056	7,359
固定負債合計	571,517	942,801
負債合計	2,122,841	2,936,499
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	835,598	835,598
資本剰余金	908,160	908,160
利益剰余金	489,877	552,441
自己株式	384	384
株主資本合計	2,233,251	2,295,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,516	717
為替換算調整勘定	80,028	64,517
その他の包括利益累計額合計	78,512	63,800
少数株主持分	110,621	117,163
純資産合計	2,265,361	2,349,177
負債純資産合計	4,388,202	5,285,677

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	1,591,316	2,092,966
売上原価	1,112,896	1,391,858
売上総利益	478,419	701,107
販売費及び一般管理費	569,589	616,050
営業利益又は営業損失( )	91,169	85,056
営業外収益		
受取利息	542	716
受取配当金	157	170
為替差益	22,223	10,672
デリバティブ評価益	21	-
受取手数料	14,292	18,058
補助金収入	450	1
貸倒引当金戻入額	1,126	1,122
その他	6,855	11,683
営業外収益合計	45,669	42,424
営業外費用		
支払利息	11,089	10,411
たな卸資産廃棄損	2,428	6,793
その他	1,776	1,582
営業外費用合計	15,294	18,787
経常利益又は経常損失( )	60,794	108,693
特別利益		
固定資産売却益	156	1
資産除去債務戻入益	-	4,846
特別利益合計	156	4,847
特別損失		
固定資産売却損	-	548
固定資産除却損	281	64
特別損失合計	281	612
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	60,919	112,928
法人税、住民税及び事業税	5,603	11,814
過年度法人税等戻入額	6,106	-
法人税等調整額	298	32,016
法人税等合計	204	43,830
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	60,715	69,098
少数株主利益	10,486	6,534
四半期純利益又は四半期純損失( )	71,202	62,563

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	60,715	69,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,950	799
為替換算調整勘定	53,119	15,510
その他の包括利益合計	59,070	14,711
四半期包括利益	1,645	83,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,131	77,274
少数株主に係る四半期包括利益	10,486	6,534

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	60,919	112,928
減価償却費	40,888	45,484
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,126	1,122
受取利息及び受取配当金	700	886
支払利息	11,089	10,411
為替差損益( は益)	20,890	14,232
固定資産除却損	281	64
有形固定資産売却損益( は益)	156	546
資産除去債務戻入益	-	4,846
売上債権の増減額( は増加)	254,867	103,652
たな卸資産の増減額( は増加)	248,830	575,118
仕入債務の増減額( は減少)	540	155,261
その他	43,216	46,460
小計	69,252	421,621
利息及び配当金の受取額	653	803
利息の支払額	11,352	10,813
法人税等の支払額	20,559	15,615
法人税等の還付額	6,739	4,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,772	442,445
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額( は増加)	-	4,800
有形固定資産の取得による支出	25,600	169,466
有形固定資産の売却による収入	758	97
無形固定資産の取得による支出	1,556	17,498
その他	142	1,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,540	190,503
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	403,400	250,000
長期借入れによる収入	180,000	770,000
長期借入金の返済による支出	285,082	345,432
リース債務の返済による支出	1,195	1,021
配当金の支払額	8,538	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	288,583	673,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,700	19,096
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	220,971	59,671
現金及び現金同等物の期首残高	645,593	810,463
現金及び現金同等物の四半期末残高	866,564	870,134

## 【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
役員報酬	64,300千円	67,376千円
給与手当	146,078	151,376
減価償却費	13,085	12,673
試験研究費	157,479	171,496

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	1,026,564千円	1,030,134千円
預入期間が3か月を超える定期預金	160,000	160,000
現金及び現金同等物	866,564	870,134

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月28日 定時株主総会	普通株式	8,584	1,000	平成24年8月31日	平成24年11月29日	利益剰余金

(注) 平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、当該株式分割前で算定しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月11日 取締役会	普通株式	8,584	10	平成26年2月28日	平成26年4月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体・液晶関連事業	研究機関・大学関連事業	合計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
売上高					
外部顧客への売上高	974,831	616,485	1,591,316	-	1,591,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,503	8,361	30,864	30,864	-
計	997,334	624,846	1,622,180	30,864	1,591,316
セグメント利益又は損失( )	133,735	41,486	92,249	1,079	91,169

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額1,079千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体・液晶関連事業	研究機関・大学関連事業	合計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
売上高					
外部顧客への売上高	1,495,039	597,926	2,092,966	-	2,092,966
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,653	3,088	51,742	51,742	-
計	1,543,693	601,014	2,144,708	51,742	2,092,966
セグメント利益	56,714	27,799	84,514	542	85,056

(注) 1. セグメント利益の調整額542千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	82円95銭	72円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	71,202	62,563
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	71,202	62,563
普通株式の期中平均株式数(株)	858,400	858,400

(注) 1. 当社は、平成25年12月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )を算定しております。

2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成26年4月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....8,584千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年4月21日

(注) 平成26年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月11日

株式会社アドテック プラズマ テクノロジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテック プラズマ テクノロジーの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドテック プラズマ テクノロジー及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。